



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
 コード番号 4705 URL <https://www.clip-cor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー (氏名) 岡田高志

TEL 052-732-5200

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,524	5.2	127	231.1	136	266.1	84	
2021年3月期第2四半期	1,449	12.5	38	14.1	37	11.2	19	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 84百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	22.99	
2021年3月期第2四半期	5.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,848	5,113	87.4
2021年3月期	5,835	5,192	89.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,113百万円 2021年3月期 5,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,466	8.4	273	26.3	273	26.7	191	114.5	52.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	4,536,000 株	2021年3月期	4,536,000 株
2022年3月期2Q	859,612 株	2021年3月期	859,612 株
2022年3月期2Q	3,676,388 株	2021年3月期2Q	3,816,388 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだものの、緊急事態宣言が断続的に発令されるなど、依然として厳しい環境で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、新型コロナウイルス感染症対策への対応等、新しい仕組みづくりが求められております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、主力である教育事業及びスポーツ事業において、新型コロナウイルス感染症対策も含め、顧客の信頼・信用を得てサービスを提供することに尽力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高15億24百万円(前年同期比74百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業利益1億27百万円(前年同期比88百万円増)、経常利益1億36百万円(前年同期比99百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円(前年同期比1億3百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社蛍雪ゼミナールと有限会社アクシスを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,206名(前年同期比4.4%増)となり、売上高は11億81百万円(前年同期比92百万円増)、セグメント利益は1億35百万円(前年同期比68百万円増)となりました。

(スポーツ事業)

当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は5,452名(前年同期比2.7%減)となり、売上高は2億8百万円(前年同期比7百万円減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比5百万円増)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は93百万円(前年同期比6百万円減)、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円(前年同期比2百万円減)、セグメント利益は1百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は39億89百万円(前連結会計年度末比19百万円増)となりました。

これは主に、現金及び預金が8百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は18億58百万円(前連結会計年度末比6百万円減)となりました。

これは主に、投資その他の資産が6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は5億75百万円(前連結会計年度末比86百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金70百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億59百万円(前連結会計年度末比5百万円増)となりました。

これは主に、固定負債その他が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は51億13百万円(前連結会計年度末比78百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が78百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ13百万円減少し、29億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は90百万円(前年同期は2億2百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億37百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失1百万円)であったこと、棚卸資産の増加が3百万円(前年同期は83百万円の増加)であったこと、及び法人税等の支払額が11百万円(前年同期は56百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3百万円(前年同期は58百万円の減少)となりました。これは主に、投資その他の資産の減少が3百万円(前年同期は58百万円の増加)であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は78百万円(前年同期は1億31百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加が70百万円(前年同期は8百万円の減少)であったことと、配当金の支払額が1億47百万円(前年同期は1億52百万円)あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期において、主力事業である教育事業の平均生徒数実績が、前期比260名増(4.4%増)、予想比131名減(2.1%減)とほぼ予想と同水準で推移しております。スポーツ事業の平均生徒数実績については、前期比152名減(2.7%減)、予想比455名減(7.7%減)と予想を下回る水準で推移しておりますが、連結売上高については、予想の範囲内で推移しております。費用面では、販管費・原価の削減が前倒しで進んでおります。詳細については、2021年11月5日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

通期の連結業績予想につきましては、前回公表値と同額を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,580	3,660,080
受取手形及び売掛金	13,426	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	33,808
商品及び製品	183,064	189,140
原材料及び貯蔵品	9,870	7,351
その他	112,127	99,202
流動資産合計	3,970,070	3,989,582
固定資産		
有形固定資産	318,870	319,427
無形固定資産	21,956	21,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,105	1,021,372
その他	506,118	496,684
投資その他の資産合計	1,524,224	1,518,057
固定資産合計	1,865,051	1,858,649
資産合計	5,835,122	5,848,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,053	39,856
短期借入金	140,000	210,000
未払法人税等	14,981	56,616
賞与引当金	42,323	36,652
その他	261,414	231,888
流動負債合計	488,772	575,013
固定負債		
退職給付に係る負債	103,478	104,745
資産除去債務	17,589	17,649
その他	32,840	36,846
固定負債合計	153,907	159,241
負債合計	642,680	734,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,705,312	5,626,440
自己株式	△736,402	△736,402
株主資本合計	5,211,309	5,132,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,138	△35,635
為替換算調整勘定	16,271	17,174
その他の包括利益累計額合計	△18,867	△18,460
純資産合計	5,192,442	5,113,976
負債純資産合計	5,835,122	5,848,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,449,916	1,524,820
売上原価	1,015,696	1,012,809
売上総利益	434,220	512,010
販売費及び一般管理費	395,721	384,556
営業利益	38,498	127,454
営業外収益		
受取利息	692	683
受取配当金	3,420	4,926
投資有価証券評価益	—	5,917
受取賃貸料	938	952
補助金収入	2,000	—
その他	998	1,632
営業外収益合計	8,050	14,112
営業外費用		
支払利息	1,324	457
持分法による投資損失	590	3,428
投資有価証券評価損	7,183	—
その他	34	703
営業外費用合計	9,132	4,590
経常利益	37,416	136,976
特別利益		
事業分離における移転利益	—	636
投資有価証券売却益	817	—
特別利益合計	817	636
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	—
固定資産売却損	—	42
固定資産除却損	9,676	555
特別損失合計	39,676	598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,441	137,014
法人税等	18,832	52,476
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,274	84,537
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,182	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,091	84,537

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,274	84,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,639	△496
為替換算調整勘定	△638	903
その他の包括利益合計	17,000	406
四半期包括利益	△3,273	84,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,090	84,943
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,182	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,441	137,014
減価償却費	18,214	17,671
のれん償却額	7,279	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,618	△5,670
受取利息及び受取配当金	△4,113	△5,609
支払利息	1,324	457
投資有価証券評価損益(△は益)	7,183	△5,917
補助金収入	△2,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△817	—
持分法による投資損益(△は益)	590	3,428
固定資産売却損益(△は益)	—	42
移転利益	—	△636
固定資産除却損	9,676	555
役員退職慰労金	30,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,098	△20,381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,714	△3,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,102	9,802
前受金の増減額(△は減少)	△8,581	△35,858
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,940	△177
預り保証金の増減額(△は減少)	1,329	△949
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,375	1,266
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,704	15,058
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,009	△10,378
その他	1,941	60
小計	△119,980	96,223
利息及び配当金の受取額	4,082	5,612
利息の支払額	△1,283	△484
補助金の受取額	2,000	—
役員退職慰労金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△56,962	△11,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,143	90,079

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,900	△79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△10,924
有形固定資産の売却による収入	1,644	446
投資有価証券の取得による支出	△99,828	—
投資有価証券の売却による収入	103,076	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,209	3,929
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	2,272	2,748
その他	△679	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,809	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,761	70,000
長期借入れによる収入	30,000	—
配当金の支払額	△152,655	△147,055
その他	△337	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,755	△78,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	1,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,497	8,499
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,012	2,899,071
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,265	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,921,249	2,907,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、教育事業およびスポーツ事業の入会金等については、従来は契約開始月入会金等の受領時に収益を認識していましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、受領した入会金等に係る契約負債を前受金として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,556千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,556千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,354千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末の投資その他の資産のその他が7,647千円増加し、流動負債その他が21,995千円増加するとともに、固定負債その他が6,561千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,089,449	216,133	100,834	1,406,418	43,497	1,449,916	—	1,449,916
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	489	489	△489	—
計	1,089,449	216,133	100,834	1,406,418	43,986	1,450,405	△489	1,449,916
セグメント利益又 は損失(△)	66,675	2,271	△19,523	49,423	△10,924	38,498	—	38,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,181,600	208,720	93,936	1,484,257	40,563	1,524,820	—	1,524,820
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	578	578	△578	—
計	1,181,600	208,720	93,936	1,484,257	41,141	1,525,398	△578	1,524,820
セグメント利益又 は損失(△)	135,554	7,880	△17,947	125,487	1,966	127,454	—	127,454

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「教育事業」の売上高は2,618千円増加、セグメント利益は2,618千円増加し、「スポーツ事業」の売上高は7,253千円減少、セグメント利益は7,253千円減少し、「飲食事業」の売上高は78千円増加、セグメント損失は78千円減少しております。